

ANNUAL REPORT 2022

2022年度 事業報告書



ウイズコロナ時代に

「日本YMCA中期計画(ビジョン)2021-2023」の2年目となった2022年度は、ウクライナ避難者への伴走支援という大きなプロジェクトに取り組んだ一年となりました。ヨーロッパYMCAとの連携による日本への避難サポートから始まり、来日後には生活支援を行うなど、「世界を見つめ、地域に生きる」YMCAの働きが目に見える形で進められました。東京都から依頼を受けて実施した避難者のニーズ調査では、一人ひとり戸別訪問してヒアリングを続け、必要な支援策について行政に提言。次年度も引き続き実施し、長期化する避難生活を支援し、多文化共生社会の実現を進めていきます。

依然として新型コロナは収束しないままでしたが、「日本YMCA同盟協議会(6月)」「日本YMCA大会(11月)」のほか総主事会議などを、対面とオンラインとのハイブリッド形式で再開し、あらためて人と人の出会いや体験、会える喜びをかみしめた年でもありました。

7月には、世界YMCA大会が4年ぶりにデンマークで開催され、世界から1,200人が現地を訪れたほか1,300人がオンラインで参加。ウイズコロナ時代の新しい大会となりました。大会中に採択された「YMCA Vision2030」は、世界の課題と各地の課題をひもづけて、グローバルなYMCAとしての運動を強めようとするもので、日本もまたこれに向けて歩みを始めました。また、世界大会を皮切りに各国YMCAとの活動も再開され、12月には「日台YMCA連絡委員会」が台湾で開催。3月には、学生YMCAから3人の学生が韓国を訪れ、「学生YMCA日韓交流プログラム」の再開に向けて動き出しました。トルコ・シリア地震、パキスタンの水害、そして紛争下のミャンマーなどには、国際協力募金より支援をいたしました。

3年間継続してきた企業との連携によるプログラミング教育には、児童養護施設の子どもたちも含め全国で1,000人を超える参加があり、次年度も継続の予定です。コロナ禍で減少した青少年の自然体験活動も徐々に参加者が戻り、YMCA東山荘は、2021年度の宿泊利用者は8,209人だったのに対し2022年度は20,838人と、コロナ前の6割程度まで回復。補助金制度を活用して、Wi-Fi整備や太陽光パネルの設置(2023年度からは消費電力の約4分の1を賄う予定、残りも自然エネルギー電力会社と契約)をするなど、環境に配慮した施設づくりも進めました。

2022年度も「中期計画2021-2023」を体現する諸活動が展開され、ウイズコロナ時代にポジティブネットのある豊かな社会の創造を目指すことができましたことを、感謝してご報告します。次年度は「中期計画」の最終年度として、これらの働きを世界YMCA「Vision2030」につなげていけるよう歩んでまいります。

日本YMCA同盟 会長 **川本 龍資**
日本YMCA同盟 総主事(代表理事) **田口 努**

みつかる。
つながる。
よくなっていく。

Contents

02	日本YMCA中期計画2021-2023 2年目として
06	YMCAウクライナ避難者支援プロジェクト
10	ブランディング推進協力
11	ポジティブネット創造
12	学生YMCA
13	日本YMCA研究所
15	国際青少年センター YMCA東山荘
16	寄附・支援
19	委員会報告
23	全国YMCA総主事会議関連報告
27	現勢 関係団体
28	日本YMCA同盟組織
29	2023年度事業方針・計画
32	全国YMCA一覧

ビジョン
日本YMCA中期計画(2021-2023)

2年目として



中期計画(2021-2023) 聖句

「光は暗闇の中で輝いている」

(ヨハネによる福音書1章5節)

日本YMCA同盟2022年度年間基本聖句

「希望をもって喜び、苦難を耐え忍び、たゆまず祈りなさい」

(ローマの信徒への手紙12章12節)

1 Positive well-being (ポジティブ・ウェルビーイング)

Positive well-being を提唱し、「みつかる。つながる。よくなっていく。」の体験提供を通して全人一貫教育の価値を最大化し、社会の健康を目指す。

コロナ禍3年目。疲弊した社会の「リカバリー」を目指して歩んだ一年となりました。さまざまな活動が対面とオンラインの併用によって行われ、各地で再会を喜び合う姿が見られたほか、引き続き「YMCA伴走サポート」が推進されるなど、人間性の回復と人と人の連帯を強めるため、全国YMCAは創意工夫を凝らしながら歩みを強めました。

ウクライナへの軍事侵攻という、21世紀とは思えない悲劇が続いた一年でもありました。日本YMCA同盟は、国内外のネットワークを駆使しながら人々の避難をサポート。来日後も物心両面で支援を続けたほか、彼らの声を社会に発信するなど、人道支援に奔走しました(→P.6)。軍事侵攻の影響による物価の高騰は、コロナ禍の傷に追い打ちをかけました。世界各地で民衆への弾圧がおきたほか、トルコ・シリアの地震、パキスタンの洪水など、「暗闇」のような世界情勢の中でYMCAは、一人ひとりの賜物が輝きを失わないよう「Positive well-being」を目指して力を尽くしました。



2 Youth Empowerment (ユース・エンパワーメント)

若い世代が夢を持ち、自己実現のために参画できる社会を創造する。
YMCA は若者の信頼できるパートナーとして、時代に適応し姿を変える。

4年ぶりに対面で実施された「日本YMCA大会」は、35歳以下のユースによる実行委員会が企画運営。参加者の40%をユース世代が占め、各地のプログラム自慢「YMCAアワード」が行われるなど、ユースの活躍が顕著な大会となりました。6月～11月には「全国YMCAリーダー研修会」が3回シリーズで開催されたほか、中高生対象の「English Camp for Global Leadership (ECGL)」や学生YMCAによる「全国学生YMCA夏期ゼミナール」など、コロナ禍で変更・中止されていたユースのプログラムが次々と再開。対面で出会える喜びを味わいながら、3年分の体験を取り戻すかのように積極的に関わるユースたちの姿が見受けられました。

3 Technology for social inclusion & diversity (テクノロジー・フォー・ソーシャルインクルージョン・アンド・ダイバーシティ)

インクルーシブな社会の実現のために、あらゆる場面でテクノロジーを活用し、
多様なオンラインコミュニティのプラットフォームとなる。

さまざまな会議やイベントが対面式で再開されましたが、コロナ禍で普及したオンラインの利点も活かし「ハイブリッド形式」での開催が増え、遠隔地等からも参加しやすいよう工夫がされました。また、家庭のネット環境などによる「デジタル格差」を解消するため、引き続きアマゾンジャパン合同会社と共同して「Amazon Cyber Robotics Challenge」を実施。YMCAだけでなく児童養護施設や難民の子どもたちなど1,000人以上にプログラミングの学習機会を提供しました。



4 Partnership (パートナーシップ)

地域社会の課題に対し、企業や行政、地域の諸団体をパートナーとし、時になかったスピード感をもって解決に臨む。

ウクライナからの避難者支援プロジェクトは、各国YMCAやワイズメンズクラブのほか、在日ウクライナ人の団体や難民支援団体、出入国管理庁や東京都、メディア、企業、各自治体など、新たなつながりを生み出し、多数のパートナーとの連帯によって行われました。

また、コロナ禍でもエッセンシャルワークとして運営を続けてきた「子育て子育て事業」は、各地域行政からの依頼も多く、全国15カ所で新たにアフタースクールが開設されるなど期待が高まっています。少子高齢化が進み、行政も子育て支援に注力する中、YMCAはその経験やネットワークを活かしながら、官民連携して子どもたちの成長を支えています。

5 Change Agent (チェンジ・エージェント)

未曾有の世界危機において、YMCAに関わる一人一人がポジティブネットの実現のために地域、世界の課題に臨みChange Agent (Global Servant) の育成に注力する。

いじめや差別のない社会を目指す「YMCAピンクシャツデー 2023」では、各地で研修会が開催されたほか、地域の行政や学校、企業にも呼びかけ、全国的な取り組みがされました。また在日外国人の増加を受けて、各地域YMCAでは日本語支援クラスが増えてきました。日本で長期的な避難生活を送らざるを得ないウクライナの方々への支援とあわせ、外国人にとって住みやすい日本社会を築くよう、行政や他団体と共に共生社会を目指す動きが広がっています。

課題の多い世界情勢の中、7月の世界YMCA大会で採択された「Vision2030」では、各国・地域YMCAがそれぞれの地域課題に取り組むことで社会を変革していくことが期待されています。日本のYMCAは引き続き、各国と手を携えながら地域の課題解決に取り組んでまいります。



6 全国のYMCA運動の連結ピンとしての同盟機能の維持に努める

全国の事業担当者会は、感染状況をみながら徐々に対面での開催を再開。担当者同士の顔の見える関係を築き、コロナ禍で山積した課題を共有するとともに、コロナ後の新たな方向性について検討がされました。運営状況の厳しいYMCAには日本YMCA同盟総主事が訪問。近隣YMCAと協力しながら基盤強化に努めました。

またアジア・太平洋YMCA同盟や世界YMCA同盟主催の会議や研修へも積極的に派遣・参加し、共にコロナ禍からの回復を目指し、あらためて連帯を強めました。中でも7月にデンマークで開催された世界YMCA大会には日本から13人が現地参加、44人がオンライン参加と過去最多となり、新たに採択された「Vision2030」について世界の仲間と共に学びを深めました。

7 同盟事務局機能の効率化とYMCA東山荘の再建、運営強化を目指す

日本YMCA研究所は昨年に続きオンラインによるスタッフ研修を実施。ブランディングや社会情勢など計5回の研修を開催したほか、3年ぶりに集合型で「専門職管理者研修」も行いました。

全国YMCAの事業部担当者会や各種委員会も徐々に対面とオンラインのハイブリッド形式で再開されるようになり、同盟職員は事務局として新たな会議形態を模索しながらその活性化、効率化に努めました。

YMCA東山荘の宿泊者数は前年の約2.5倍、20,838人まで回復しました。御殿場市から助成金を得て、Wi-Fiの整備やLED化を行ったほか、太陽光パネルを設置。次年度は電力の4分の1を太陽光で賄う計画となるなど、人と環境に優しい施設を目指しています。

YMCAウクライナ避難者支援プロジェクト

2022年2月24日のロシアによる軍事侵攻から1週間ほど経った3月初旬。「ウクライナから日本へ、家族を呼び寄せる避難のサポートをしてほしい」という1本の電話から日本YMCA同盟は、ヨーロッパYMCAと連携し、出国から来日まで2週間にわたる避難をサポート。その様子が報道されたことから次々と相談が寄せられるようになり、一年間で165人の来日を支援しました。

5月には、避難者とその家族のための情報交換・交流と学びの場“ウクライナカフェ HIMAWARI”を開設。生活相談を始め、来日後の支援にも力を入れました。4月には在日ウクライナ大使館から、7月には東京都からの要請により協定を結

び、都内の避難者宅を訪問してニーズ調査をし、支援策とのマッチング事業を開始しました。横浜YMCAを始め各地のYMCAでも日本語教育等を通して支援を行うなど、YMCAのグローバルネットワークとローカルネットワークが連動・協働して日本全国への避難者総数2,367人のうち、約半数となる1,067人へ”伴走支援”を展開。YMCAは国内最大級の支援団体となりました。

避難の長期化が想定される中でYMCAは、ウクライナ避難者に留まらず、日本で暮らす外国にルーツのある人たちの生活支援を視野に、多文化共生に向け、政策提言（アドボカシー）を継続していきます。

	第1フェーズ	第2フェーズ	第3フェーズ	第4フェーズ
時期	2022年3月～	2022年5月～	2022年7月～	2022年12月～
形態	来日避難・緊急支援	生活スタート支援	生活個別支援	中長期滞在定住支援
概要	ヨーロッパYMCAと連携し、ウクライナ出国から来日までの支援、空港出迎えや国内移動の補助、住宅への案内など一連の支援を実施。>>> ①	住居手配や保育園探し、日本語学習の機会提供など日本での生活スタートのための支援を展開。生活講座や無料バザーなども運営。>>> ②	都営住宅などへ個別訪問を実施。ニーズの把握と支援策とのマッチングを展開。就労や医療など多様な支援活動を行った。>>> ③	戦況悪化により、避難の中長期化を覚悟せざるを得ない状況となる。不安を抱えながらも就業・教育など人生設計について相談が増えた。>>> ③

詳細報告

① 出国から来日まで。YMCAグローバルネットワークで支援

ヨーロッパYMCAと連携し、出国手続きやビザ書類作成、ポーランドでの待機期間中のホームステイ提供など、生後1カ月の乳児から目の不自由な83歳まで165人の方々の来日までの2～3週間をサポートしました。避難ルートは安全でない上、多くは女性や子ども・高齢者だけの移動であり、英語が話せない、持病や障がいがあるなどさまざまなハードルがある中、ヨーロッパYMCAと1ケースずつ綿密な連携をとりサポートしました。来日後も空港でのPCR検査をはじめ、ビザの切り替え、住宅の案内、諸手続きなど、落ち着いて生活できるまでの過程をサポートしました。

これらの支援は、全国から寄せられたYMCA国際協力募金とグローバルネットワークによって行われましたが、迅速さ

ときめ細やかさ、その規模において高い評価を得、「いのちのパスポート」と言われました。

○支援者数：165人（相談対応ケースは約300人）



② ウクライナ避難者との交流の企画実施、在日ウクライナ大使館との協働

① 在日ウクライナ大使館、在日ウクライナコミュニティとの協働

4月、在日ウクライナ大使館よりYMCAへ、今後増加する避難者の支援、特に子どもの教育について、以前から日本で暮らしていた約2,000人のウクライナ人によるNPOなど、在日ウクライナコミュニティと共に活動してほしいとの要請があり、民間企業から大使館に寄附された1億円を預かることとなりました。日本YMCA同盟ではウクライナ語を用いた教育や日本の子どもたちとの交流、ウクライナの文化プログラム、「YMCAウクライナ文庫」の開設をしたほか、横浜YMCAは横浜市と協働し市内の避難者の生活支援を行いました。

◎日本へ避難された方々への支援活動は、下記の在日ウクライナ団体とともに運営しました。

- ・一般社団法人 ジャパン・ウクライナパートナーズ
- ・NPO法人 日本ウクライナ友好協会 KRAIANY
- ・NPO法人 日本ウクライナ文化協会

② ウクライナ・カフェHIMAWARI

避難者同士の交流や生活情報の提供を目的に計6回にわたりイベントを開催しました。会場はいずれも新宿区四谷の「AYOTSUYA (エーヨツヤ)」。日本YMCA同盟に隣接するシェアオフィスで、管理するサンフロンティア不動産株式会社が提供。同社は社員ボランティアも募り、会場の設営、受付、バザー献品などイベントの運営全般に尽力いただきました。

また、子どもたち向けにクラフトや絵画、ゲーム大会などを開催。一般社団法人ジャパン・ウクライナパートナーズやYMCAボランティアの指導で楽しい時間を過ごしました。

各回の要項は以下のとおり。

- ・「母の日」イベント：5月8日／24人
- ・「日本の生活講座 食べ物編」：5月28日／21人
- ・「日本の生活講座II～生活用品編」：6月26日／37人
- ・「日本の生活講座III～日本での働き方について」：7月17日／40人
- ・「リフレッシュして秋を迎えよう」：9月25日／60人
- ・「クリスマス会」：12月18日／90人



YMCAウクライナ避難者支援プロジェクト

③「東京都ウクライナ避難民マッチング支援事業（ポポートマイク・トーキョー）」

①個別訪問・個別相談

避難者の多くが都内で生活していることから7月、東京都および東京都つながり創生財団と協定を締結。日本YMCA同盟は避難者宅を訪問してニーズを調査したほか関係自治体やNPOなども訪問し、機会提供や政策提言を行って支援策へとつなぎました。

- 訪問軒数：124軒、訪問人数：220人、訪問団体など：299件（国際交流協会、各種NPO、出入国管理局、日本財団、日本臨床心理士会など）
- 定例会実施：毎週1回、東京都ほか関係団体との会合を持ち、報告・相談を実施

○主なニーズと支援内容



	状 況	支 援
物資 (74件)	衣料品や寝具、雨具、冷暖房器具、家具、パソコンほか生活物資が不足。手持ち現金も少なく不自由な生活が見受けられる。	内容に応じて、各地の自治体や支援団体、個人などにつないだ。ネット環境については、本国の家族との連絡やオンライン授業に欠かせないとの状況から都営住宅にはWifiが整備された。
就業 (65件)	日本語の壁や制度の違いから、ウクライナでの資格やキャリアを活かした仕事に就くことができずミスマッチが生じている。	個別にヒアリングを行い、ハローワークへの同行や、情報の提供を行った。IT分野では、避難者自ら研修コースを開設する事例もあった。
教育 (72件)	言葉の問題、教育制度の違い、将来の不透明さから、教育の悩みは大きい。本国のオンライン授業と日本の学校との両立で疲弊する子や、日本の学校になじめず閉じこもりがちな子どももいる。	自治体等に対して日本語学習支援員やウクライナ語の支援員の配置を働きかけたり、学校の選択や就学・編入手続きなどの支援を行った。夏休みの宿題のサポート、通学先の面談への同行もした。また在日ウクライナNPOと協働し、ウクライナ語による教育機会の提供や図書貸出なども行った。
医療 (70件)	孤立感や不安感、罪責感などを抱え、メンタルケアが必要な避難者が多い。持病が悪化したケースもあるが、言語の問題や情報不足から通院が難しい。	病院の紹介や予約、通院の同行、診察時の通訳、専門家によるカウンセリングなどを実施。病状の重い避難者には定期的に連絡をとった。母子避難者が多く、母親への負担が大きいため、東京都はベビーシッターの無償提供（上限あり）の施策を整えた。

上記のほか、日本語教育、口座開設など各種手続き支援、当座の生活費など、生活全般についてヒアリングをし、支援へとつなげた。

②生活オリエンテーション

避難者が来日後、住環境が決まるまで滞在するホテルで、日本の生活についてオリエンテーションを行いました。

- 実施回数：15回（7/13～3/22隔週水曜日）
- 参加人数：66人
- 内 容：都営住宅への引越しに関する案内、ごみの分別や買い物など生活情報、就業、教育、日本語学習のほか、気候や災害についての心構えなど基本的な生活情報をウクライナ人スタッフが説明。



④ 政策提言活動（フォーラム開催、報告会実施等）

① 避難者の現状を周知するため各地で報告会を開催しました。

○4月12日：YMCA ウクライナ避難者支援活動緊急報告会（オンライン）

在日ウクライナ人によるコメント

○6月18日：日本YMCA同盟協議会で活動報告・ハリコフからの避難家族8人登壇

○11月26日：日本YMCA大会に、キーウからの避難家族3人登壇

・「ママ、戦争はいやだ！」児童絵画展（在日ポーランド大使館との協働）

○2月18日：特別企画「戦禍を逃れて一年 ウクライナ避難者が自ら語る“いま”“これから”」

・コモレ四谷 約50人参加

1年を振り返り、日本社会で壁にぶつかりながらどのように生きてきたか、避難者自身による政策提言を行い、想定以上の長期化を見据え「就業」「教育」「メンタル・医療」「生きがい」といった切り口で、支援団体・行政の第一線で活躍する方々が応答を行いました。法務省（入管庁）、東京都始め行政機関、各種メディア、企業等が出席し高い関心が寄せられました。

○東京都主催「ウクライナ避難民支援連携フォーラム」

・8月2日、11月24日、2月14日（ミニフォーラム）、3月16日

② メディア対応

以下のメディアへの取材に協力し、報道されました。

NHK（テレビ、ラジオ）、朝日新聞、読売新聞、毎日新聞、産経新聞、東京新聞、神戸新聞、時事通信、共同通信



ウクライナ避難者支援に尽力したとして、出入国在留管理庁長官から感謝状が贈呈された



YMCAウクライナ文庫



横浜YMCAは避難者の相談窓口や居場所事業、交流イベントなどを実施した

ブランディング推進協力

全国YMCA総主事会議を中心に各事業担当者会と連携し全国協働、ブランディングを推進しています。2022年からの2年間、多くの会議、研修、イベントなどがオンラインでの実施となっていた状況から、2022年度は総主事会議を牽引する役員会と連携の上、6月に開催した第178回全国YMCA総主事会議をYMCA東山荘にて3年ぶりに対面で開催したことを皮切りに11月、2月も対面で実施しました。また、多くの事業担当者会でも研修会、担当者会の対面での実施を再開しました。実際に会い、語り、励ましあうことの価値を再確認する1年となりました。

ブランディング推進、広報活動

2017年のブランディングから5年が経ち、各YMCAでは当初の経緯を知らない新しいスタッフ・会員が増えてきたため、あらためてYMCAブランドについて学び直す研修会を開催しました。YMCAのユニフォームやノベルティーグッズの制作・管理については、引き続き全国YMCAと協力相談しながら、製品の改良や新規開発に取り組みました。

またYMCAブランドが目指す価値や理念を内外に伝えていくため、機関紙「The YMCA」を定期刊行したほか、全国YMCAスタッフや役員を対象としたメールマガジン「ポジティブネット通信」も毎月配信。ウクライナをはじめ激変する世界YMCAの情勢を周知し、明日への活動推進へとつなげていきました。

○機関紙「The YMCA」

毎月1日／年10回発行。発行部数12,000部

○日本YMCA同盟メールマガジン

「ポジティブネット通信」：毎月10日配信

○日本YMCA同盟ホームページ、SNS：随時更新



機関紙「The YMCA」

「Y's×SDGs Youth Action2022」

ワイズメンズクラブ東西日本区とYMCAによる協働事業「Y's×SDGs Youth Action2022」はSDGsの定める地域課題解決に向けたユースの活動を助成し、その地域のスタッフとワイズメンが活動に伴走しました。18チームの応募の中、選ばれた10チームが地域において大胆でユニークな活動を展開しました。

YMCAインターナショナル・チャリティーラン2022

2022年度は18会場（YMCA）で実施、内16会場で感染対策を講じながら集合形式（オンライン併用3会場）で行われました。参加者数はランナー、ボランティア含め、合計で7,591人（昨年度比：+2,585人）となり、コロナ前の60～70%の回復となりました。コロナ前の大会が台風で中止になった千葉YMCAは実に4年ぶりの集合形式での開催となり、再開を心待ちにしていた福祉団体のグループが、いの一番に申し込んでくださいました。また、ぐんまYMCAはユース中心の実行委員会を立ち上げ、試行錯誤しながら記念すべき第1回のチャリティーランを開催しました。

益金は約2,000万円となり、全国YMCAで行う障がいのある子どもたちの体験活動に活用されます。



4年ぶりに開催された千葉YMCAのチャリティーラン

ポジティブネット創造

第20回世界YMCA大会 Ignite Change —今こそ、私たちが変革に火をつける時—

第20回世界YMCA大会が7月3日～8日、デンマーク・オーフスでの対面とオンラインのハイブリッド形式で開催され、現地に約1,200人、オンラインと合わせて約2,500人が参加しました。日本からは現地参加13人、オンラインで44人が参加。会場にはウクライナ、ロシアからも参加者があり、YMCAファミリーとして暖かく迎えられました。その規模の大きさや多様性、そして初めての世界YMCA共通の戦略計画「Vision2030」が採択されたことなど、178年に及ぶ世界YMCA史の中でも記録に残る大会となりました。

「Vision2030」は、前回大会からの4年間、世界中のYMCAが大きな困難を抱える中で、各国・地域の声をもとに作られたもので、特にユースが考えるグローバル社会への問題意識が反映されています。大会中はそれを具体的な行動に移していこうと多くの工夫がされました。

また今大会では、2022年から2026年の任期で世界YMCA同盟の役員3人、常務委員11人が投票により選出。世界YMCA会長は2期続けて女性が選ばれ、また常務委員会は半数以上がユースで構成されることとなりました。なお、新たにYMCAコソボが世界YMCA同盟に加盟することも承認されました。

アジア・世界のYMCAとの連帯を続ける

2022年度はパキスタンでの洪水、トルコ・シリアでの大地震のほか、政情不安による影響が深刻なスリランカや、軍事クーデターが続くミャンマー、紛争下のパレスチナなど、運営危機に直面しているYMCAへ、継続して支援を行いました。



世界YMCA大会

日台YMCA連絡委員会

「2022年度日台YMCA連絡委員会／第13回日台YMCAマネージメントセミナー」が12月7日～9日、台湾の台北YMCAを会場に4年ぶりに開催されました。日本からは11YMCA20人、台湾から9YMCA19人、総勢39人が集い、コロナ禍の3年間について情報を共有したほか、今後の事業再開や新たな協働事業について協議しました。

日本語学校の学生募集における協働やキャンプリダー受け入れなど長年行ってきた事業については、オンラインを取り入れるなどしてより強化していくことが確認されました。また両国の共通課題である超高齢化社会への対応については、新たに介護予防事業の協働が検討されました。日本と台湾による協働が、北東アジアの平和につながることを願い、進められました。

世界YMCA総主事会議

3月27日～29日、世界YMCA総主事会議が米国コロラド州エステスパークにあるロッキーYMCAで開催されました。会場参加60人、オンライン参加15人、計75人の総主事が出席（内、約1/3が女性総主事）。世界YMCA「Vision2030」を推進していくため、事前にアンケート調査が行われて各国の進捗状況が共有されたほか、先行事例を学んだり、グループディスカッションを行うなどして理解を深めました。今後はすべてのYMCAが「Vision2030」推進のスタートラインに着けるよう、世界YMCAは資料の提供をし、各地のYMCAでもワークショップや研修会が行われることが確認されました。



世界YMCA総主事会議

学生YMCA

各地で対面によるプログラムを実施

2022年度は全国各地の学生YMCAの活動もほとんどが対面で実施されるようになりました。これまで試行錯誤で積み重ねてきたオンラインを活用した集まり、学びの場で学生たちが得た課題意識や関係性が、対面による活動により徐々に広がっていく1年でした。

第48回全国学生YMCA夏期ゼミナール

9月9日～12日の4日間、4年ぶりにYMCA東山荘にて対面で夏期ゼミナールを開催し、全国から現役学生24人とシニア・学生部委員など、合計で約40人が参集しました。

コロナ禍で学生YMCA活動はもとより、学び・交流・体験の多くを制限されてきた学生たちが「いまこそ、私たちが本当に知るべきこと」をテーマに掲げ、ロシアのウクライナ侵攻、カルト宗教問題など、世界が激動し、足元が揺らぐ今、報道から何を聞き取り、どう行動すべきなのか、課題の最前線に身を置き、学生YMCAに連なる講師陣、シニアからのメッセージを聞き、学び合いました。

「初めての夏期ゼミ」「初めての合宿」となる多くの学生たちは初日こそ緊張を隠せない様子でしたが、じっくりとしたプログラム進行のなか、シニアや共働スタッフからの働きかけにより、後半は学生自らが動くようになり、自身の関心ごとについて「自主ゼミ」などで活発に語り合う場面が多く見られました。



夏期ゼミナール

日韓学生YMCA交流プログラム 再開準備

日本と韓国の学生YMCAによる交流プログラムも本格的に再開すべく、両国の代表メンバーによる会合が3月24日～26日、韓国ソウルにある韓国YMCA全国連盟事務所にて開催され、日本の学生3人と韓国からの2人とが次回プログラムの実施に向けて話し合いました。

両国の学生たちはタイトなスケジュールの合間を縫って、「戦争と女性の人権博物館」を一緒に見学して語り合ったり、自由時間に街を歩きながら人々の暮らしを垣間見たりして、歴史観や価値観などの似ている点、似ていない点を肌で感じる体験もできました。

最後のまとめでは、次回交流プログラムを2024年2月、日本がホストとなって実施することが決まりました。今回の参加メンバーがそのまま実行委員となり、場所やテーマについての話し合いを続けていきます。

ウクライナ避難者生活支援チャリティコンサート

3月10日に学生YMCAが主催する「ウクライナ避難者生活支援チャリティコンサート&報告会～Praying for Peace in Ukraine～」が開催されました。

会場となった東京都杉並区の荻窪教会、小海基牧師、瀧口奈里子牧師にも全面的にご協力いただき、学生YMCAに連なる方々はもちろん、教会員やご近所の方、東京YMCAの方など約60人が集い、学生YMCA出身で現在、共働スタッフでもあるオルガニスト、竹佐古真希さんによる素晴らしいオルガン演奏とYMCAウクライナ避難者支援プロジェクト責任者の横山由利亜スタッフによる活動報告会を共に聞きました。



日韓学生YMCA交流プログラム

日本YMCA研究所

全国のYMCAで働きを担っているYMCAスタッフ延べ368名に、YMCAスタッフとしての学びの機会を届けることができました。3年ぶりに専門職管理者研修を集合型で開催したほか、日本YMCAスタッフ研修ステップIIは研修日数を増やして65日間にし、集合型での開講式や宿泊型フィールドトリップを再開するなど、感染症対策のためオンラインを用いて継続してきた研修内容から対面での時間を再び増やし、社会の動きとあわせた対応をしました。また子育て世代の研修参加促進として、長期研修でのハイブリッド開催にもチャレンジしました。

日本YMCA主事資格審査では、新たに8名が日本YMCA主事認証を受け、本制度が始まった1951年以降、総勢624名の主事を輩出しました。

研修

専門職管理者研修

日 程：2022年7月18日～22日（4泊5日）

場 所：YMCA東山荘

研修生：7YMCAより13名

今井 忍（東京）	中山百合江（東京）
鈴木真理子（東京）	佐藤 泰乃（横浜）
杉崎 賢輔（横浜）	鶴見 菜穂（横浜）
山崎 由美（富山）	ハワード美夏（奈良）
山口 絵里（奈良）	金野 摩耶（大阪）
森 哲史（大阪）	伊藤 調（広島）
松本 靖子（神戸）	

主なカリキュラム：人間関係トレーニング、YMCAの福祉とブランディング、YMCAとキリスト教、現代社会とYMCA、エッセンシャルワーカーのためのストレスマネジメント、YMCAの専門職としての人材管理と育成

日本YMCAスタッフ研修ステップII

期 間：2022年9月29日～12月2日（65日間）

場 所：YMCA東山荘／在日本韓国YMCA／オンライン

研修生：8YMCAより10名

川口 豊（北海道）	武田 悠（盛岡）
平山 雄大（とちぎ）	青山 夏樹（茨城）
長田 光玄（横浜）	小西 雄希（大阪）

清家 球平（大阪） 大塚 雅人（神戸）

阪田 晃一（神戸） 野々上隆之（広島）



テーマ：社会の回復に応えるYMCAをめざしてーリカバリー
の力を発揮するー

主なカリキュラム：人間関係トレーニング、YMCAブランドとミッション、キリスト教概説、コロナ後の社会とキリスト教、YMCAの現状と課題、ソーシャルビジネスとマーケティング、非営利組織のマネジメント、SDGsの視点からYMCAの活動を考える、YMCAとジェンダー理解、コロナ後の持続可能な社会の在り方を考えるー再生エネルギーの活用ー、インターネットネイティブな子どもたちの学びの可能性、災害時のYMCAの働き、スタッフのストレスマネジメント、困難な時代に必要なリーダーシップ、世界のYMCAからの学び、先輩主事からのメッセージ

海外研修

アジア・太平洋YMCA同盟主催第39回アドバンスコース

期 間：2022年11月3日～12月5日

場 所：11月3日～18日 オンライン

11月20～12月5日 タイ・チェンマイ

参加者：柳原絵里子（横浜YMCA）

テーマ：リーダーシップとミッションー Vision2030の推進に向けてー

内容：コロナ禍にてアジア・太平洋地域が直面している課題を、それぞれの国／地域のYMCAがもつ課題とも絡み合わせ、どのようにYMCAミッションを共有し、YMCA運動を作り上げていくか、アジア・太平洋地域のYMCAのスタッフとともにオンラインで学んだあと、後半2週間はタイ・チェンマイでの集合型研修が行われた。

日本YMCA研究所

2022年度研究所オンライン研修

5月『『18歳成人』とYMCAのプログラム』

日 程：5月24日

講 師：田中 治彦氏

参加登録者数：43名

6月「新型コロナウイルス感染症対策とYMCAのプログラム

—夏季プログラムに備えて—

日 程：6月23日

講 師：岩室 紳也氏

参加登録者数：77名

10月「世界のYMCAからの学び—ヨーロッパYMCAにおける

ウクライナ避難者支援活動について—」(ステップII公開

講座)

日 程：10月19日

講 師：Juan Simoes Iglesias

参加登録者数：28名

12月「YMCAブランドとは—入門編—」

日 程：12月13日

講 師：小川 健一郎氏

参加登録者数：105名

2月「YMCAピンクシャツデー 2023講演会「いじめ予防のため

に、大人がすべきこと～『いじめ防止対策推進法』に

学ぶ」(発達支援事業部会との共催)

日 程：2月2日

講 師：金子 春菜氏、足立 悠氏

参加登録者数：91名

主事資格審査

2022年6月1日付認定者・論文テーマ

櫻井 大樹(茨城YMCA)

茨城YMCAの障がい児者支援の今後—就労支援の立ち上げ
と総合包括支援拠点の開発—

大津 桃子(東京YMCA)

東京YMCAのインクルーシブプログラムの現状と推進に向け
て—障がい児プログラムを中心に—

池田 直子(横浜YMCA)

持続可能なYMCA運動の一考察

—横浜YMCAの歴史から—

中田 純子(山梨YMCA)

YMCAの子育て力とは

—子育ての専門性とYMCAの融合—

上地 信親(奈良YMCA)

YMCAブランディングと教授法の関連性

—サッカー事業の価値に関する考察より—

熊本 哲朗(熊本YMCA)

ヴォーリズ精神を受け継ぐYMCA

—ヴォーリズの思想を通してYMCA運動を考える—

新内 博之(鹿児島YMCA)

鹿児島発全国協働事業

チアダンスオンライン事業化についての考察

杉野 歌子(日本YMCA同盟)

スタッフが学び続けることのできるYMCA

—多様な学びを可能にする全国YMCAスタッフ研修の実現
に向けて—



国際青少年センター YMCA 東山荘

年間概要

感染症対策や感染時の対応が定着してきたことを反映して、2022年度の宿泊利用者数は20,838人で、2021年度の約2.5倍(2021年度:8,209人)、日帰り利用は6,772人(2021年度:7,835人)となり、宿泊利用者数は、コロナ前の約6割にまで回復しました。毎年恒例の年末年始家族パーティーには、178人の参加があり、1年に1度の再会とプログラムをそれぞれ楽しんでおられました。依然として感染リスクを抱えつつも、対策をしながら当初の予定を変更せず、実施や参加の判断をする利用者が多く見られました。

設備整備としては、静岡県と御殿場市の助成金を利用し、Wi-Fiの増設、駐車場の透水性舗装、荘内道路の舗装、外灯の一部LED化等を行いました。また、太陽光発電パネルを設置し、2023年度からは消費電力の約1/4を太陽光発電で賄う予定です。さらに利用者の利便性の向上、そして地球に優しい施設としての存在価値を高めていきます。

四季折々の自然体験プログラム

人気のネイチャープログラムは、学校等の受入れ(受託)事業として52校・団体で11,906人の参加となり、前年度の約2.5倍とコロナ前の数に近づいてきました。特に保育園・幼稚園はリピートが多く、季節毎の東山荘を楽しみたいと年2回利用される園もあります。「富士山と自然の美しさが子どもたちの良い思い出となった」との感謝の手紙もいただきました。

主催事業は12本の宿泊キャンプを開催し、子どもを中心に219人が参加しました。四季折々の自然の中での活動はさまざまな魅力があります。今年度も文科省の助成で夏に2回の富士登山プログラムを開催することができました。その他にも日帰りプログラムやピラティス、クラフトを開催しました。コロナ禍で外出を控えていた方たちの参加もみられ「東山荘でのプログラムで体も心も伸び伸びできた」という声が聞かれました。

地域との連携

地域密着の活動としては、東山青少年広場の運営(指定管理)、フードバンクや子ども食堂への協力などがあります。フードバンクでは御殿場市・小山町社会福祉協議会と協力し生活困窮者への支援として12月と3月に当施設を食料品の集荷場所にして仕分け作業を行ったほか、ピンクシャツデーの活動では御殿場市・小山町の小中学校と高校の27校にポスターとパンフレットを配布しました。11月には御殿場市に避難されているウクライナの方の就労支援相談が市よりあり、2023年3月現在一人が勤務しています。職員や館内利用者にウクライナの理解のため講座の開催や館内掲示などを行いました。

教育・研修施設として開設して108年となりましたが、2022年7月の御殿場市広報に特集記事が掲載されました。コロナ禍の地域の子もたちを対象にしたプログラムや、災害時対応施設として施設を開放してきたことなどが評価されました。



(左) 8月に開催した富士登山キャンプは、2週に渡って4泊5日で開催。小学1年生から大学生まで81名が登頂にチャレンジしました (中) 2022年12月26日～2023年1月2日まで行われた年末年始家族パーティーではウクライナの手芸コーナーも (右) 本館の屋根に設置した太陽光パネル

寄附・支援

ポジティブネットYMCA国際協力募金

「子どもが、未来を創る。」をテーマに、全国のYMCAで募金活動を行いました。事務局ではポスターやリーフレット等を作成して、YMCAに連なる一人ひとりが変化の担い手として、考え、行動につなげられるよう働きかけました。寄せられた募金は世界の子どもや青年が、自分らしく過ごして遊び、学び、社会の変革や平和を創る担い手として成長するためのプログラム等に用いられました。

(円)

収入	
前年度繰越	4,418,927
2021年度国際協力募金	4,711,902
2022年度ツール分担金	164,937
収入合計	9,295,766
支出	
青少年育成・貧困者支援(アジア地域のYMCAを通して)	1,792,815
ユース育成	100,000
難民支援(パレスチナ)	1,000,000
緊急支援(パキスタン水害)	310,362
啓発・広報(リーフレット、ポスター作成)	1,269,276
事務費(送金手数料等)	24,237
支出合計	4,496,690
次期繰越	4,799,076

*日本YMCA同盟を通じた支援活動の収支報告です。

*上記の他、国際協力資金より、フィリピン台風被害に対し2,000USドルを送金しました。



全国で掲示されたポスター

海外被災地・政変等支援(指定募金)

2022年2月のロシアのウクライナ侵攻以来、各国YMCAと共に避難者への人道支援を続けています(詳細6ページ)。また2021年2月のクーデター以来混乱が続いているミャンマーで、現地のYMCAが行っている保育所や診療所の運営のため、日本から支援金を送りました。また、2023年2月に発生したトルコ・シリア大地震に対しては全国に募金を呼びかけ、世界的ネットワークを持ち活動を行う「ACTアライアンス」を通して支援を行っています。また、長年にわたり日常的に抑圧の中にあるパレスチナには、「オリーブの木」キャンペーンと難民支援として寄せられた募金を現地のYMCAに送金しました。

(円)

収入	
前年度繰越	4,381,837
募金収入*	149,708,946
収入合計	154,090,783
支出	
ウクライナ支援	108,083,195
パレスチナ難民支援	1,010,000
ミャンマー支援	982,052
支出合計	110,075,247
次期繰越	44,015,536

(内訳)

フィリピン	528,852
パレスチナ	10,000
ウクライナ	43,153,939
トルコ・シリア	322,745

*上記は2023年3月31日までに入金があった分を記載しています。(クレジットカード決済は翌月の入金になります。)



(左)トルコ・シリアでは「ACTアライアンス」のスタッフが被害状況を調査
(右)オリーブ収穫時にはヨーロッパ諸国からユースたちが現地を訪れた

障がい児支援

障がいのある子どもたちを支援するYMCAインターナショナル・チャリティーランは1987年の開始から今年で36年目を迎え、全国18の会場で開催されました。参加者はランナー、ボランティア含め計7,591人にのぼり、益金は約2,000万円となりました。

そのほかにも、障がいのある子どもたちをサポートするため、多数の企業・団体からご寄附や物品の寄贈など、温かいご支援をいただきました。

全国のYMCAではキャンプや水泳などおよそ400の特別支援プログラムを実施し、約3,140人が参加しています。上記の支援金は、これらのプログラムのために活用されます。



社会性を学ぶ小集団での活動(富山YMCA)

日本宝くじ協会

一般財団法人日本宝くじ協会から総額550万円の助成を受け、集会用テントを17YMCAに37張、宿泊用テントを13YMCAに20張、合計57張が新たに配備されました。「ウイズコロナ」ともいわれる“ニュースタンダード”が模索された今年度は、これまで培った感染対策のノウハウを活かし、テントを用いたさまざまなイベントが催されました。密を避けた屋外イベントには欠かせない集会用テントは、6,000人以上の方に利用されました。宿泊用テントも、キャンプ場等で積極的に用いられ、コロナ禍の閉塞感を払拭する非日常空間、自然体験の機会を提供しました。

(円)

収入	
助成金収入(本体事業費)	5,000,000
助成金収入(消費税分)	500,000
自己財源収入(分担金等)	742,500
収入合計	6,242,500
支出	
集会用テント 37張	3,875,000
宿泊用テント 20張	1,800,000
消費税	567,500
支出合計	6,242,500



園児と地域の方々が共に参加する「ふれあい運動会」で活用されたテント(神戸YMCA)

YMCAユースファンド

「YMCA地球市民プロジェクト」を通してのユース育成はここ3年間休止しています。ユース育成をお支えくださる支援が活かせるよう、今後のユース育成のあり様を検討してまいります。

寄附・支援

ワイズメンズクラブ国際協会

国際的社會奉仕団体であるワイズメンズクラブはYMCAとともに歩みを続けています。2022年には設立100周年、東西日本区も25周年を迎え、長きにわたりYMCAを支えてくださっています。現在は東日本区・西日本区を合わせて134クラブ、約2,200人が各地域の社會課題に対して活動。困難の時代にあっても新しいクラブを設立し、さまざまな工夫・チャレンジを続けています。2022年度には、YMCAとの協働事業「Y's×SDGs Youth Action2022」を実施。SDGsに掲げられた地域課題に取り組むユースの活動に伴走し、支援しました。新型コロナの影響が続く中にあっても、子ども・ユース・地域支援、ポジティブネット募金、全国YMCAの各イベントや研修会に多大なご協力をいただきました。

(円)

収 入	
ワイズメンズクラブ国際協会 東日本区	1,000,000
ワイズメンズクラブ国際協会 西日本区	1,000,000
収入合計	2,000,000
支 出	
第53回全国YMCAリーダー研修会	400,000
第22回日本YMCA大会	800,000
学生YMCA夏期ゼミナール	400,000
日韓学生YMCA交流会	200,000
第20回世界YMCA大会ユース派遣	200,000
支出合計	2,000,000



2月に行われた東西日本区交流会にて



Y's×SDGs Youth Action2022

委員会報告

委員任期：2022年7月～2024年6月 ◎は長を示します

1. 理事会・評議員会・常議員会・協議会

法人理事会

▼第361回(2022年5月14日) オンライン会議

- ・2021年度日本YMCA同盟事業報告と決算報告。
- ・第11回同盟協議会について、3年ぶりに東山荘に集まることを基本にし、オンラインも可能な形で実施することが決議されました。

▼第362回(2022年6月18日)

場所：YMCA東山荘・オンライン(ハイブリッド)会議

- ・任期満了に伴う次期代表理事および執行理事を選任し、同盟の各種委員会委員委嘱について報告、確認がされました。

▼第363回(2022年8月6日) オンライン会議

- ・2022年度第一四半期の決算報告。
- ・11月の第22回日本YMCA大会の件が協議され、また、6月実施した第11回同盟協議会の評価がなされました。
- ・育児休業および育児短時間勤務に関する就業規則の変更が決議されました。

▼第364回(2022年10月15日) オンライン会議

- ・2022年度同盟負担金について報告、承認されました。
- ・全国YMCAの法人別の経営分析データが報告され、承認されました。

▼第365回(2023年1月21日) オンライン会議

- ・次年度事業方針・計画の骨子と、予算案について協議。
- ・日本YMCA大会の実施報告がなされました。
- ・次回評議員会の日程・議案について確認がなされました。

▼第366回(2022年3月4日) オンライン会議

- ・世界YMCA Vision2030の学びの時間をもちました。
- ・2023年度事業方針・計画の件および同盟予算案の件を協議しました。
- ・日本YMCA同盟人事の件が報告され、承認されました。

▼第367回(2023年3月25日)

場所：同盟・オンライン(ハイブリッド)会議

- ・日本YMCA同盟振興資金の件が報告され、承認されました。
- ・給与規定改定の件が提案され、承認されました。

理事(7名)

仲井間健太、中道基夫、水田秀子、塩澤達俊、
田口努(代表理事)、横山由利亜(執行理事)、
森田義彦(執行理事)

監事(2名)

平野昭宏、齋藤宙也

法人評議員会

▼第29回通常評議員会(2022年6月18日)

場所：YMCA東山荘・オンライン(ハイブリッド)会議

- ・2021年度日本YMCA同盟事業報告と決算報告。
- ・同盟役員候補者推薦委員会から次期同盟役員の候補者が推薦され、承認されました。

▼第30回評議員会(2023年3月25日)

場所：同盟・オンライン(ハイブリッド)会議

- ・2023年度事業方針・計画の件および予算案の件が協議され、承認されました。
- ・2023年度行事予定が提案され、承認されました。

評議員(13名)

◎川本龍資、新林智子、青山鉄兵、上田晶平、奇恵英、
田中博之、利根川恵子、長谷川洋一、藤本義隆、
山田拓路、山本知恵、山本俊正、中村隆

同盟常議員会

▼第379回(2022年5月14日) オンライン会議

- ・2021年度日本YMCA同盟事業報告と決算報告。
- ・第11回同盟協議会について、3年ぶりに東山荘に集まることを基本にし、オンラインも可能な形で実施することが決議されました。

▼第380回(2022年6月18日)

場所：YMCA東山荘・オンライン(ハイブリッド)会議

- ・次期同盟代議員の選出。
- ・同盟役員候補者推薦委員会から次期同盟役員の候補者が推薦され、承認されました。

▼第381回(2022年10月15日) オンライン会議

- ・2022年度上半期の財務報告がなされ、承認されました。
- ・第11回同盟協議会議事録および同盟負担金について報告され承認されました。
- ・第22回日本YMCA大会の準備について協議、同盟表彰の件も確認されました。

▼第382回(2023年1月21日) オンライン会議

- ・次年度事業方針・計画の骨子について、また予算案について協議されました。
- ・11月に実施した日本YMCA大会の評価、報告。
- ・2023年度の第12回同盟協議会について検討がなされました。

委員会報告

▼第383回(2023年3月25日)

場所：同盟・オンライン(ハイブリッド)会議

- ・世界YMCA Vision2030の学びの時間を持ちました。
- ・2023年度事業方針・計画の件および予算案の件が協議され、承認されました。
- ・次期日本YMCA同盟総主事候補推進委員会設置の件が承認されました。

常議員(23名)

◎川本龍資、新林智子、青山鉄兵、塩澤達俊、上田晶平、岡戸良子、奇恵英、杉田孝、田中博之、利根川恵子、仲井間健太、中道基夫、長谷川洋一、廣田康人、藤本義隆、水田秀子、村田堅太郎、山田拓路、山本知恵、山本俊正、中村隆、菅谷淳、田口努

同盟協議会

▼2022年6月18日～6月19日

場所：国際青少年センター YMCA東山荘(集合を基本にオンライン出席可能なハイブリッド形式)

第1号議案 2021年度日本YMCA同盟事業報告の件／2021年度決算報告の件

第2号議案 2022年度日本YMCA同盟事業方針・計画の件／2022年度予算の件

第3号議案 次期同盟常議員候補者選出の件／2023年度日本YMCA同盟協議会日程案の件

- ・「日本YMCA中期計画2年目に向けて」①②
- ・「ネイチャープログラムを通してPositive well-beingを深める」
- ・アジア・世界との連帯

- 1) アジア・太平洋YMCA同盟の動向 APAY総主事：ナン・ブー・ワン氏から報告(オンライン)
- 2) 日本・世界のウクライナ避難者支援活動「当事者の声を聴く／ヨーロッパYMCA同盟の活動から」

主事認定証授与式

聖日礼拝

メッセージ：中道基夫氏(牧師、関西学院学院長、日本YMCA同盟常議員・理事、神戸YMCA理事長)

テーマ：「隣人になれなかったかも」

奏楽：竹佐古真希(オルガニスト、前日本YMCA同盟常議員会副会長、学生部委員会委員長)



6/18-19 同盟協議会

2. 運営委員会

YMCA東山荘運営委員会

開催日：2022年9月24日、2023年2月25日

利用者が減少する中、今後のYMCA東山荘の在り方について協議を行いました。コロナの影響はしばらく続くであろうとの予測から、今までの東山荘の事業の方向性、野外活動への評価、施設改修等に関して話し合いました。経年の課題である施設改修に関しては助成金の獲得方法などについてコンサルからも助言いただき大きな成果となりました。

少子化が社会問題となっている中、東山荘にも影響があるのではとの観点から新しい事業についての意見交換も行いました。幸いに東山荘をご利用いただくキリスト教主義の学校は学生数をしっかりと確保されているので、現時点では急激な利用数減には至っていませんが、将来に向けて何等かの対策を継続して協議していくことが確認されました。

また、この3年間は全ての委員会をオンラインで開催したので、2023年度はリアルでの開催を行うことを祈念し2022年度の会を閉じました。

委員(5名)

◎村田堅太郎、野々垣健五、田原績、伊藤幾夫、佐藤恵子

退職金中央基金・職員年金基金運営委員会

開催日：2022年5月13日、9月28日、2023年1月17日、3月8日

全国のYMCAの退職金制度を維持し、退職職員への年金の安定支給のため資金運用状況の確認、制度の検討を行ってきました。2022年度は、総務担当者会にて基金の現状を説明しました。

委員(6名)

◎田中博之、高田一彦、上田晶平、鷹箸久泰、熊本哲朗、田口努

退職金中央基金・職員年金資金運用委員会(5名)

◎田中博之、勝田正佳、久保田貞視、齋藤金義、上田晶平

3. 常置委員会

学生部委員会

開催日：2022年7月16日、2023年3月11日

第1回では第48回夏期ゼミナールが4年ぶりの対面開催となることを踏まえ、学生部委員会及び学生YMCA共働スタッフからの企画案に基づいた主題や講演者を含めたプログラム設計を進めました。第2回では各YMCAの活動報告に加え、今後の学生YMCA運動の方向性に関する学生部委員および共働スタッフによるフリーディスカッションを行い、2023年度の運営方針を確認しました。

委員（6名）

◎竹佐古真希、板野康雄、秋葉聡志、中島敬之、村瀬義史、黄崇子

国内協力委員会

開催日：2023年1月25日、3月22日

和歌山YMCA会館の整備のため、新たな振興資金貸付と北海道YMCAの資金返済計画変更を実施しました。コロナ禍3年目における全国YMCAの運営状況を共有して、全国YMCA総主事会議の下に設置された経営再建サポートタスクチームとの連携をおこないました。困難な中にあるYMCAの状況について、その対応策やサポート方法、専門家による視点も加えながら積極的な意見交換が行われました。

委員（8名）

◎利根川恵子、鷹箸孝、小林正光、川本龍資、廣田康人、塩澤達俊、菅谷淳、福山武志

国際協力委員会

開催日：2022年5月23日、2023年2月18日

YMCAウクライナ避難者支援活動に関する情報の共有、第20回世界YMCA大会報告、世界YMCA同盟、アジア・太平洋YMCA同盟からの情報を得ながら情勢悪化に伴うスリランカYMCAへの緊急支援、パキスタンでの豪雨災害への緊急支援を決定しました。

委員（5名）

◎岡戸良子、長尾ひろみ、山田拓路、太田直宏、上村香野子

加盟退除・組織検討委員会

開催日：2022年10月22日、10月30日（電子メール会議）

公益法人移行後の加盟YMCA会則整備（会員組織・任意団体・キリスト者状況の整備）を目指して、提出された会則改定案の点検と承認を行いました。

2022年度は盛岡YMCAの会則変更を行いました。

また、第382回常議員会（2023年1月21日）に於いて常議員の年齢を18歳に引き下げることが承認されました。

委員（4名）

◎塩澤達俊、笈川光郎、古田和彦、小川健一郎

研究所委員会

開催日：2022年5月19日

2021年度の研修報告及び2022年度の研修内容について協議。変化し続ける現代社会におけるYMCAのスタッフ像を明らかにし、社会課題に迅速且つ適切に対応し、YMCA運動をリードできるスタッフを養成することを確認しました。また2022年6月1日付主事認証者8名を承認しました。

委員（5名）

◎山本俊正、秋元みどり、秋葉聡志、星野太郎、杉村徹

4. 特別委員会

主事資格認定委員会

開催日：2022年4月22日

日本YMCA主事資格の認定を行うための口頭試問と認定委員会を開催しました。

委員（5名）

◎秋葉聡志、山添仰、佐竹博、加藤俊明、鍛治田千文

主事論文審査委員（10名）

松岡信之、湯本博之、青山鉄兵、秋元みどり、村田堅太郎、濱塚有史、齊藤希世、上村香野子、加志勉、久保田展史

中期計画推進委員会

開催日：2023年3月9日

日本YMCA中期計画（2021-2023）「光は暗闇の中で輝いている」の2年目となり、次の2024年以降の日本YMCA中期計画を視野に、世界YMCA Vision2030との関係性、進め方について方向性を協議しました。

委員（5名）

◎中道基夫、大森佐和、菅谷淳、仲井間健太、山田公平

委員会報告

日本YMCA大会運営委員会

開催日：2022年9月30日、10月17日、10月31日、11月7日、11月14日、11月21日 ＊すべてオンライン開催

今回の大会運営委員会は、35歳以下のユース10人によって構成され、すべてオンラインで行われました。4年ぶりの開催だったため、いずれの委員たちも日本YMCA大会の参加経験がなく、まったく新鮮な視点からの準備委員会となりました。

委員（10名）

◎石橋亮太、荒井浩元、鈴木夏乃子、田中胡暖、小林加奈、秋山朋葉、野下智則、片山咲、青木莉沙、平井義文

表彰委員会

開催日：2022年8月10日、10月11日

委員（3名）

◎山本俊正、利根川恵子、仲井間健太

第22回日本YMCA大会 開催 refocus the YMCA



日本YMCA大会運営委員のメンバー

「第22回日本YMCA大会」が11月25日～27日、YMCA東山荘で行われ、オンライン参加16人、会場には191人が集い、学びと交流を深めました。今大会は、35歳以下のユース世代が参加者の40%を占め、実行委員会もユースで構成されるなど、ユース世代が活躍。大会テーマの「refocus the YMCA」も実行委員が決めたもので、コロナ以前のYMCAを知らないユース世代も共に、2017年のブランディングに立ち返り、私たちは何をみつけ、誰とつながり、何がよくなってきたのか。世界規模の取り組みから日常のプログラムまで、さまざまな視点でYMCAの今を見つめ直しました。



大会では事前に、全国YMCAから自慢のプログラムを募集。22組の応募の中から参加者投票によって3組が受賞し、グランプリとなった名古屋YMCAには副賞として、プロのCM制作チームによるプロモーションビデオ制作権がプレゼントされました。



ウクライナからの避難者とそのご家族も参加。「ミサイルの中を避難するのは本当に怖かった」等、避難の経緯や本国の様子など、筆舌に尽くしがたい経験について語られました。

全国YMCA総主事会議関連報告

全国YMCA総主事会議

会長：塩澤達俊（とちぎ）

副会長：秋葉聡志（北海道）、中村 隆（名古屋）、
光永尚生（熊本）

開催日：2022年4月28日、6月17日～18日、11月24日～25日、
2023年2月8日～10日

総主事会議を牽引する役員を強化、東日本、中日本、西日本地区の総主事会議とも連携する体制のもと、4月にオンラインにて臨時の総主事会議を実施しキックオフをしました。これまで2年間、全ての会議がオンラインでしたが、感染対策を講じながらの対面での実施を決め、2022年6月、11月のYMCA東山荘、そして2023年2月には新たな会館設立以降、3年越しとなる山梨YMCAでの開催が実現し、再会の喜び、対面での価値を再確認する1年となりました。千葉、山梨、富山、奈良、広島、鹿児島の新任総主事を迎え、事業運営・展開についての事例共有や学びの時間が持たれました。また、コロナ後を見据え、社会変化に対応するYMCAが進むべき方向が協議され、2022年7月の世界YMCA大会で採択された「世界YMCA Vision2030」の理解を深め、日本のYMCAでも積極的に推進していくことが決議されました。2023年2月には山梨学院大学学長・青山貴子氏を講師に招き「山梨学院大学のグローバル戦略」について学びの機会を持ちました。

全国YMCA戦略会議

開催日：2022年5月31日、10月24日、2023年1月16日

2022年度より、6大規模YMCA総主事だけでなく役員会メンバーを加えての構成としてスタートしました。オンラインによる会議においては、役員会と地区別総主事会議との連携を強化することにも努めました。コロナ禍で影響を受けた事業の再生に向けた対応を進め、困難な状況にある中小YMCAを経営の側面からサポートするタスク、全国共通のオンラインシステムの検討など大規模YMCAの持つ人材やノウハウを積極的に用いて全国協働の牽引を続けています。

全国担当者会

■子育て子育て事業推進会議

強化責任者：宮田康男

副会長：小澤昌甲

教育・保育、アフタースクール、発達支援の3つの事業部が

らなる子育て子育て事業は、少子化の中にあっても社会的ニーズが高く、各地のYMCAで新たな施設が開設されるなど急速な拡大を続けています。

同時にYMCAらしい保育を展開するため、職員の研修や採用が課題となっており、各担当者会ではYMCA理解のための研修が行われたほか、担当者同士のつながりを作ろうと、分団協議を繰り返すなどして情報交換の機会が設けられました。

教育・保育事業部会

部長：井上孝一 担当総主事：中村隆

現在、全国70拠点で保育園・幼稚園・こども園などを運営しており、約6,000人の園児が在籍しています。今年度も引き続き感染対策に奔走しながらの運営となりましたが、一人ひとりを大切にするキリスト教保育をモットーに堅調な歩みを続けています。新任保育士も増えたことから、9月にはオンラインで担当者会を開催。「YMCA教育保育理念と使命～各YMCAにおける現状のシェア～」をテーマに学び直しの時を持ちました。

アフタースクール事業部会

部長：加川貴俊 担当総主事：濱塚有史

今年度から全国で15カ所のアフタースクールが増え、計90施設となり、日々約7,400人の子どもたちが通っています。YMCA伴走サポートの導入は運営業態の違い等により地域差があるものの、運用方法を改良しながら参加者増につなげたYMCAもあり、担当者会で事例研究もされました。

「全国YMCA子ども会議」は、これまで毎年2月にピンクシャツデーの一環として開催してきましたが、今年はより子どもが主役になって楽しめる会にしたいと、3月に春休みの交流会として行い、22のYMCAから小学校高学年の子どもたち約300人がオンラインで参加しました。

発達支援事業部会

部長：太田聡 担当総主事：小谷全人、中田純子

全国約80拠点で放課後等デイサービスや水泳など各種の発達支援事業を展開しており、約1,700人の子どもたちが在籍しています。7月に開催したオンラインによる全国担当者会には15YMCAから63人のスタッフが参加。木原活信氏（同志

全国YMCA総主事会議関連報告

社大学)、鍛治田千文氏(大阪YMCA)、川上康則氏(矢口特別支援学校)の3者による講演のほか、分団協議を行って各地の課題を共有。2月のピンクシャツデーには「NPO法人ストッピじめ!ナビ」の弁護士チームを招き、いじめの予防と解決の方法について学びました。

発達に課題のある子どもたちが増える中、発達支援以外の事業でも適切な対応ができるよう、部門を越えた働きについても期待が寄せられています。

■学校事業部門

強化責任者：菅谷淳

会長：小畑貴裕

副会長：田附和久 *在日本韓国YMCA休校に伴い10月より副会長交代。後任は平岡守

■専門学校部会

担当総主事：加志 勉

全国12のYMCAで、医療、福祉、保育、スポーツ、ホテル、製菓、語学、ビジネス、建築分野の専門学校を運営しています。コロナ禍では留学生の入国が制限されたほか、学生の希望職種が変動するなど、少なからぬ影響を受けましたが、各YMCAは学科の改編を行うなど創意工夫をこらしながら運営にあたりました。一方で18歳人口が減り、大学が生き残りをかけて職業教育にも乗り出す中、YMCAの専門学校には何が期待されるのか。担当者会では10年後を見据えたブレーストーミングが行われるなど、中長期的な計画についても検討がされました。

■日本語事業部会

担当総主事：福山武志

コロナによる入国制限もなくなり、各校とも従来の6～9割まで学生数が回復。校舎に賑わいが戻ってきました。1月19～20日には大阪を会場にハイブリッド形式で担当者会を開催し、久方ぶりに顔を合わせることもできました。12月には「日台YMCA連絡委員会」が台湾を会場に再開。2月には日台YMCA留学説明会も現地で開催されるなど、明るい兆しが見えた一年でした。なお在日本韓国YMCAの「YMCA東京日本語学校」は施設建替えのため3月末日で休校となり、在校生は「東京YMCAにほんご学院」に転校となりました。

■高齢者部門

強化責任者：塩澤達俊、竹井幸義 部長：益聡

高齢者部門は、全国5YMCA、約40拠点で特別養護老人ホーム、通所介護施設等を運営し、高齢者とその家族が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることができるよう、多様なニーズに合わせて福祉サービスを提供しています。高齢化社会に対応し、すべての人が年齢を重ねてもその人らしく生きられるよう、介護予防や認知症予防の取り組みも、ウエルネス事業と連携して進めています。12月には高齢者支援事業が盛んな台湾YMCAを訪問し、日本と同じく高齢化社会の課題を抱える台湾との、国境を越えた交流を進めていくことが確認されました。

■ウエルネス事業部門

会長：宇埜充洋 担当総主事：佐竹博、小川健一郎

ウエルネス事業は、アクアティック、ジムナスティック、サッカー、野外、野外施設、バスケットボールの事業部で構成され、全国27YMCAに約30,000人の会員が在籍しています。今年度は感染症予防対策を講じながらサッカー、バスケ、アクアティックなどの全国大会をすべて対面で開催するなど、新型コロナの影響で大きく減少した子どもたちの体験の場や、健全な育成の機会を再び提供し、さまざまなプログラムを展開しました。

11月には全国YMCAウエルネス研修会・担当者会を初めてハイブリッドで開催しました。およそ3年ぶりに直接顔を合わせる機会となり、現地参加とオンライン合わせて21YMCAより63人が参加しました。兵庫教育大学森田啓之教授を招いた基調講演では、「『スポーツの概念、価値』を今一度問う」と題し、現代の日本におけるスポーツの文化的・教育的価値などをさまざまな切り口から再考し、YMCAとして行うべきウエルネス事業の在り方を見つめなおしました。

熊本YMCAと福岡YMCAの主管で行われた「第53回全国YMCAリーダー研修会」は、6月、9月、11月の3部構成で開催されました。6月は60人、9月は総勢88人が阿蘇キャンプ場に集い、「私たちが目指すべき社会について」考えました。11月のオンライン開催を合わせると延べ250人が参加しました。

■ マネジメント部門

総務担当者会

会長：鷹箸久泰 担当総主事：秋葉聡志、山添仰

総務担当者会は全4回、オンラインで開催しました。「人事制度と研修」(7月14日 24名)では横浜・大阪・熊本の事例を基に意見交換を行い、「人事制度と学びの内容・学び方の連携」(9月22日 36名)では日本YMCA研究所と連携しYMCA研修システム、YMCAスタッフ研修のリデザイン等新しい研修システムの取組みが話されました。「労務研修」(12月2日 32名)では既に施行されている育児休業の改正点や社保適用拡大に係る問題点、フリーランサー契約における留意点について確認。「YMCAのガバナンスチェックと、世界YMCA Vision2030の学び」(2月14日 29名)では2018年の「YMCAマネジメントチェックリスト」を基に専門家からの学びと各YMCAのチェックを行ったほか、「世界YMCA Vision2030」の策定経緯や内容について総主事会議との連携を考慮し情報を共有。世界のYMCAが同じ枠組みで一体となって運動を進める必要性などについても確認されました。また、育児・介護休業の就業規則改定、適格請求書発行の登録申請、会費・参加費の徴収方法についてアンケートを実施し、情報の共有を行いました。

公益協働事業担当者会

会長：大久保和生 担当総主事：井上真二、久保田展史

公益協働事業担当者会は発足2年目になりました。公益協働には可能性がある一方で、難しさもあります。各YMCA担当者と役員と一緒に担当者会を作りあげていく1年でした。第1回担当者会(7月5日 31名)は事例発表として、とちぎYMCA「アフタースクールの指定管理受託」とYMCAせとうち「倉敷市自然の家 PFI事業の取組」を行い、それぞれの受託経緯から現在までの状況を学び、理解を深めました。第2回(2月24日 62名)は「施設における公募・戦略・経緯等の事例紹介」として北九州YMCAととちぎYMCAから発題。踏み込んだ質疑応答も行い、地域におけるYMCAの役割、運営の課題を深く学ぶことができました。

ICT担当者会

会長：加藤裕一 担当総主事：村上祐介

ICT役員会では全国共働として、2011年から運用中の現行予約受付システム「e-YMCA」の後継システムとして、予約だけでなく決済や会員情報管理機能などを組み合わせた新システムの選定と移行のための準備作業を継続しています。

■ 英語・国際事業部門

英語教育担当者会

会長：青柳真理子

担当総主事：上村香野子、太田直宏

国際事業担当者会

担当総主事：上村香野子、太田直宏

英語教育は全国22YMCA、46拠点にて実施され、約5,000人が在籍しています。担当者会は、6月にハイブリッド形式で実施し、東京YMCAの会場に12人、オンラインに13人が参加して、「これからの時代のYMCA英語教育」をテーマに、具体的な事例を共有しました。11月は「YMCA語学教育の意味や意義を問い直す」をテーマにYMCA語学教育の根本的な意義を問う機会として日本YMCA大会後の11月27日～28日にYMCA東山荘で行い、21人が参加しました。

12月26日～29日には中高生を対象にECGL(イングリッシュキャンプ for グローバル・リーダーシップ 横浜YMCA主管)を3年ぶりにYMCA東山荘で開催し、会場に13人、オンラインで2人が参加しました。従来プログラムを2泊3日に短縮しての開催でしたが、参加した中高生は英語を聞き、話しながら、世界規模の課題にも向き合い、互いに助け合いながら積極的にチャレンジしていました。

国際事業部門では、2022年度は全国YMCA国際事業担当者会は実施ができませんでしたが、各YMCAにてウクライナ避難者支援、トルコ・シリア緊急支援募金への協力等、各地域の特色が活かされた活動が継続して行われました。コロナ禍で中断されていた海外YMCAとの交流活動は、感染症の状況をみながら再開に向けての動きが始まりました。

全国YMCA総主事会議関連報告

■ピンクシャツデー 2023

学校で把握されたいじめの件数が61万件と過去最多となる中、今年も2月第4水曜日前後に全国各地で「ピンクシャツデー」を開催。園児、学生、会員、地域の方々など5万人余りがピンクの服や小物でいじめ反対をアピールしたほか、いじめを考える授業を行うなど、工夫をこらした取り組みを行いました。

今年は鹿児島県知事も賛同くださったほか、山梨YMCAの子どもたちが甲府市役所を訪れるなど、多数の行政や企業などが協力くださり、地域での「ピンクシャツデー」の拡がりを実感されました。

スタッフを対象とした研修では、NPO法人「ストップいじめ!ナビ」の弁護士から、いじめ予防のための大人の責務や、指導上の留意点などを学習。また大阪YMCAではLGBTQについて学ぶなど、いじめから子どもたちを守るため、大人も学びを深める機会となりました。



地元の商店街でアピールする山梨YMCAの子どもたち

■ウォーターセーフティーキャンペーン

「ウォーターセーフティーキャンペーン」は、全国YMCAアクアティック事業部会が中心となり、例年6～9月の期間で実施しています。生命はすべてに優先するかけがえない大切な贈物です。このかけがえない生命を守り育むことが目的です。2022年度はウォーターセーフティーキャンペーンの動画を製作した他、ハンドブックの配布(約10万部)、水難事故から身を守るための着衣泳講習会(約15,000人)、AEDを用いた一次救命処置講習会などの安全講習会(約5,000人)など、地域の学校などと協働してさまざまなプログラムを展開しました。これからも、「自分のいのちを守り、みんなのいのちを大切に」する取り組みを全国YMCAで推進していきます。



ウォーターセーフティーキャンペーン動画のワンシーン

現勢(全国・世界) (2023年3月末現在)

組織

世界の国・地域	120
国内	
都市YMCA(加盟・準加盟)	34(同盟含む)
・公益財団法人	20
・一般財団法人	7
・学校法人	14
・社会福祉法人	11
・NPO法人	7
・営利法人	5
・任意団体	2
学生YMCA	38
・学生YMCA寮	10
・サークルYMCA	13
・連絡YWCA	5
・休会中・設立準備中・その他	10
うち公益財団法人	3
一般財団法人	1
全国の活動拠点(センター、幼稚園、学校、宿泊施設、高齢者施設等、指定管理含む)	約320

メンバー

世界で運動に関わる人の数	6,500万人
国内の年間登録者の数	6万9千人

ボランティア

総会構成員	5,300人
ポリシーボランティア	1,800人
ユースボランティア	2,000人
認証ユースボランティア	累計18,317人

※ユースボランティアとは：野外・ウエルネス・障がい児プログラム・国際などの分野で子どもたちに寄り添い、成長を支えるボランティアです。

加盟団体

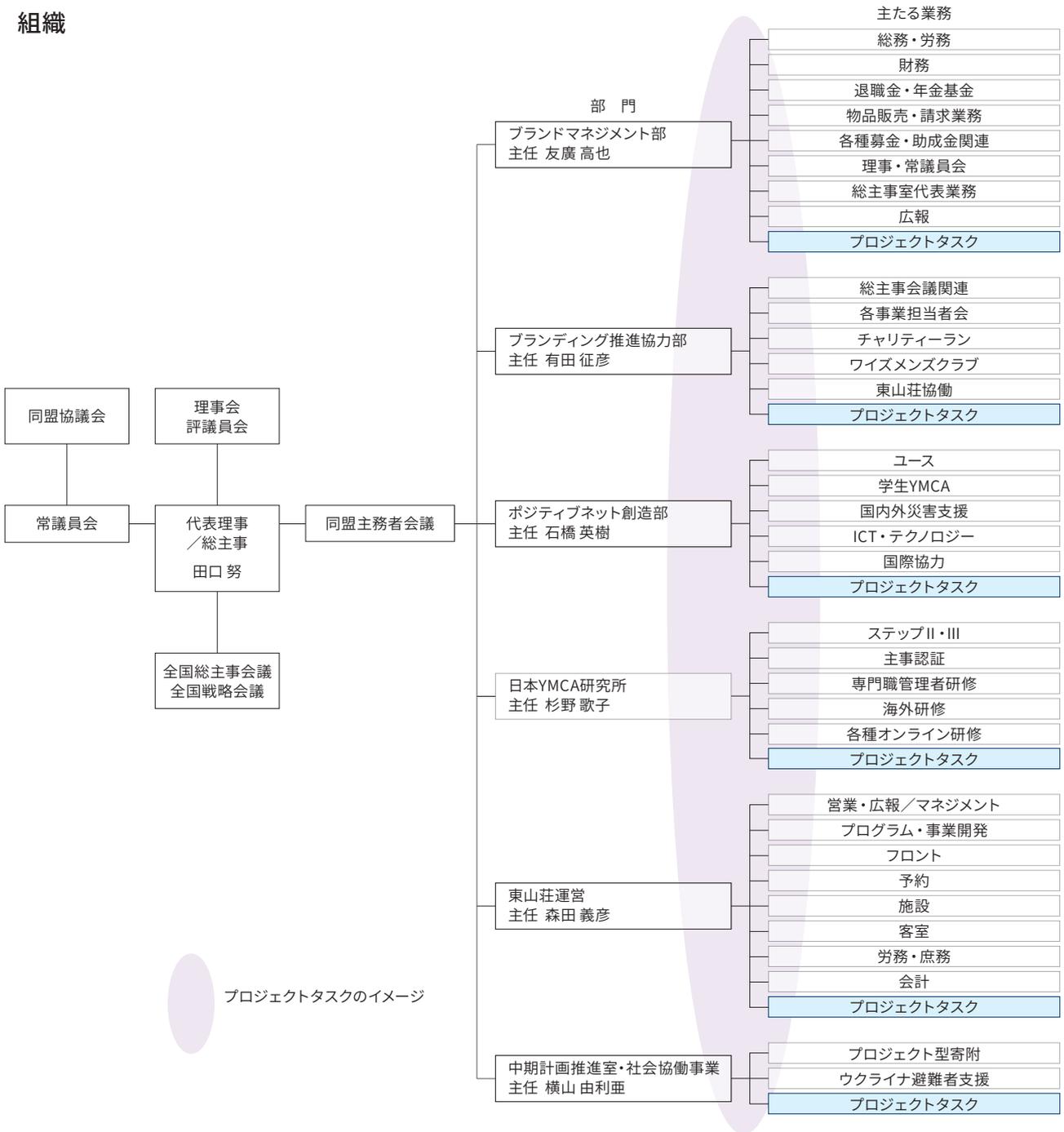
- ・世界YMCA同盟
- ・世界学生キリスト教連盟
- ・アジア・太平洋YMCA同盟
- ・日本キリスト教協議会

関係・友好諸団体

- ・一般社団法人 ワイズメンズクラブ国際協会東日本区
- ・認定NPO法人 日本NPOセンター
- ・ワイズメンズクラブ国際協会西日本区
- ・認定NPO法人 国際協力NGOセンター(JANIC)
- ・公益財団法人 日本YWCA
- ・認定NPO法人 全国災害ボランティア支援団体ネットワーク(JVOAD)
- ・公益財団法人 日本レクリエーション協会
- ・一般社団法人 協力隊を育てる会
- ・公益財団法人 日本キャンプ協会
- ・社会福祉法人 全国社会福祉協議会
- ・公益財団法人 ボーイスカウト日本連盟
- ・「広がれボランティアの輪」連絡会議
- ・公益社団法人 ガールスカウト日本連盟
- ・ECPAT/ストップ子ども買春の会
- ・公益財団法人 日本クリスチャン・アカデミー
- ・教育協力NGOネットワーク(JNNE)
- ・公益社団法人 日本キリスト教海外医療協力会(JOCS)
- ・ローレウス・スポーツ・フォー・グッド財団
- ・認定NPO法人 開発教育協会(DEAR)

2022年度日本YMCA同盟 組織・職員

組織



職員

	主務者	職員	嘱託・パート	インターン
四谷	田口努 横山由利亜 友廣高也 有田征彦 石橋英樹	波多尚子 山田紀久美 市来小百合 高田京子* 大澤篤人*	小野寺みさき 相場妙 リー晴美**	松永幸樹 野宮亜華沙 金田和大 松岡知伯
東山荘	森田義彦 杉野歌子	沼田光隆 横山明子 盛岡美貴 白鳥裕之 滝口敦子 遠藤舞 芹澤多賀子 山田仁 野木千賀世	阪田祥章 小林加奈 藤澤幸伸 芹澤正 小倉正人 杉山翔 内海信吾 鈴木正敏 杉山菜津美 加藤由香里 羽鳥喜和子 小野隆義	

* 出向 (東京) 真鍋泉 ** 派遣

2023年度日本YMCA同盟 事業方針・計画

日本YMCA中期計画・基本聖句 (2021-2023)

「光は暗闇の中で輝いている」

(ヨハネによる福音書1章5節)

日本YMCA同盟・2023年度年間基本聖句

「平和を実現する人々は、幸いである。その人たちは神の子と呼ばれる」

(マタイによる福音書5章9節)

2023年は、コロナ禍で4年目を迎えました。「3密」に象徴されるソーシャルディスタンスの長期化で、孤立したユース世代、高齢者の地域でのつながりの希薄化、体験機会の減少、子どもの貧困や少子高齢化などが急速に進みました。コロナ禍によるストレス社会は子どものいじめや自殺、そして不登校などを加速させています。

世界では分断が進み、独裁国家などによる民主化弾圧や紛争、戦争が勃発し、ミャンマー、アフガニスタン、ウクライナなどで難民は急増、人権が脅かされ、経済格差もさらに広がり世界的に影響を及ぼしています。また、地球規模での気候変動の危機では温暖化が進み、大規模災害が世界、そして日本各地で多発しています。そうした災害の被災地でも経済格差や差別や偏見などの人道危機が起きています。

おりしも、今年はスペイン風邪流行(1918-1920年)から3年後の1923年に発生した関東大震災から100年を迎えます。日本各地、世界のYMCAが連帯、協働して取り組んだ復興支援活動と共に、朝鮮人、中国人への虐殺という痛ましい出来事に、私たちはどのように向き合ってきたか歴史的検証をし、難民支援、日本で生活する海外にルーツを持つ人びとに対する差別や偏見に向き合う平和の働きにつなげることが求められています。

日本のYMCAは、これらのコロナ禍で浮き彫りになった社会課題に向き合い、社会と人々に伴走していくことを念頭におき日本YMCA中期計画(2021-2023)を推進してきました。その最終年度となる2023年度は、上述したコロナ禍でより顕著になった社会課題と世界(規模)大の課題に対応した世界YMCAの共通のビジョン・戦略であるVision2030の推進を加え、「みつかる。つながる。よくなっていく。」場を提供し、ポジティブネットのある豊かな社会を創造する働きを強める一年とします。

事業方針・計画

I. 日本YMCA^{ビジョン}中期計画(2021-2023)の推進

1 Positive well-being

Positive well-beingを提唱し、「みつかる。つながる。よくなっていく。」の体験提供を通して全人一貫教育の価値を最大化し、社会の健康を目指す。

- ▶「YMCA伴走サポート」を引き続き推進し、全国YMCAの活動支援とその相乗効果を促進する働きを行う。
- ▶コロナ禍で急速に加速した少子高齢化に対応し、子どもの人権が守られ主体的に生きる力を育むための取り組みや介護予防等など、地域において子どもから高齢になるまで寄り添い伴走する働き(Community well-being)を推

進する。

- ▶ウクライナ避難者支援を継続する。特に長期化する避難生活にあって避難者一人一人の教育・就業・医療等を支援し、Positive well-beingに寄与できるように務める。本中期計画の総合的な実践の機会として位置づけ、政策提言(アドボカシー)を含め日本で暮らす外国ルーツの人びとが生きやすい多文化共生社会の実現につなげる。
- ▶関東大震災におけるYMCA被災者支援及び朝鮮人虐殺100年を検証し未来につなげる。
- ▶現場で疲弊傾向にあるスタッフのストレス・マネージメントに関する取り組みを始める。

2023年度日本YMCA同盟 事業方針・計画

2 Youth Empowerment

若い世代が夢を持ち、自己実現のために参画できる社会を創造する。YMCAは若者の信頼できるパートナーとして、時代に適応し姿を変える。

- ▶ 閉塞感を覚える若い世代のメンタルヘルスに注視し、夢を持ち、自己実現のために参画できる機会を創出する。
- ▶ 若いスタッフへのリフレッシュ体験や学びの機会、全国YMCAユースボランティア・学生YMCAの活動強化、中高生や青年期のユースによる社会課題解決のための起業や社会提案の働き支援等、時代のニーズを探り、次の世代につなぐYMCAの姿を示す。
- ▶ 台湾YMCAと協働するユース育成交流事業（ICCPJ：International Camp Counselor Program Japan）を再開する。

3 Technology for social inclusion & diversity

インクルーシブな社会の実現のために、あらゆる場面でテクノロジーを活用し、多様なオンラインコミュニティのプラットフォームとなる。

- ▶ ITやAIを活用し、デジタル格差の解決に寄与する教育機会の提供、ステークホルダーとの対話と交流の機会を積極的に創出する。
- ▶ オンラインによる子育て支援や相談事業等、日常業務の合理化・効率化を全国YMCAと共に進める。ユースのメンタルヘルス、気候変動等のグローバルな課題をテーマとしたフォーラムに全国YMCAのユースが参画できるよう支援する。

- ▶ 全国YMCAスタッフの学びの機会が増えるようにオンライン研修の充実をはかる。

4 Partnership

地域社会の課題に対し、企業や行政、地域の諸団体をパートナーとし、時にかなったスピード感をもって解決に臨む。

- ▶ 心身の健康、気候変動、平和構築、ジェンダー、社会的包摂等の顕在化した世界・地域の課題について、ワイズメンズクラブを筆頭に、目的や志を同じくする企業や行政、地域の諸団体をパートナーとし、地域協働・社会協働の働きと課題解決を推進する。
- ▶ プロジェクト型寄附を社会協働事業として深め、社会からの共感、支持される「寄附を受ける団体」としてYMCAの姿を強める。

5 Change Agent

未曾有の世界危機において、YMCAに関わる一人一人がポジティブネットの実現のために地域、世界の課題に臨みChange Agent (Global Servant) の育成に注力する。

- ▶ 平和の担い手を育てるユース世代の交流促進、日本語教育等を通じたアジアのユースのエンパワーメントの促進、世界・アジアのYMCAの会員・スタッフの交流や研修等の再開を推進する。また、北米YMCAを始め海外研修を再開する。

II. 全国のYMCA運動の連結ピンとしての同盟機能の維持に努める

1. 世界・アジアのYMCAに連帯し、2023年度は世界YMCAチェンジ・エージェントプログラム、第21回アジア・太平洋YMCA大会（9月・インド）への参画を通して、国内外においてYMCAのグローバルブランドの価値を高める。
2. 全国YMCA代表機能として、国内外の国際的な青少年団体、NGO・NPO、関係諸団体、企業、行政・政府機関、社会的起業関連団体、助成団体との連携を深め、情報提供や全国YMCAの事業強化、プロジェクト型寄附等の協働につなげる。

3. 日本YMCA研究所は、全国YMCAの人財育成の機関としてオンライン研修を含め既存の全国YMCAスタッフ研修システムの見直し、全国YMCAの現状や社会に即した体系化を進める。新たにYMCAスタッフのためのストレス・マネジメントを実施し、メンタルヘルスのサポートに取り組む。
4. 全国YMCAの財政再建、将来構想が強まるよう、全国

YMCA総主事会議、事業担当者会等の事務局機能を務める。困難な状況にあるYMCAへの伴走支援を継続する。

5. 国内外で発生する災害・紛争に人道支援の観点から支援協力・募金活動を展開する。
6. 退職金中央基金・職員年金基金への加入者増を計り運営を安定化させる。また将来の方向性の検討をはじめめる。

III. 同盟事務局とYMCA東山荘の事業運営を強固なものにする

1. 全国のYMCA運動に寄与する同盟事務局として、次世代スタッフの採用や研修に努める。
2. 社会協働事業など新たなプロジェクトに対応したスタッフ体制の構築や、それに即した多様なパートナーとの協働による運営などを進める。
3. ユースエンパワーメントの機会として、日常的に学生YMCAを核に大学生が集う居場所“Why Base.”を四谷会

館に設け、社会や生き方について疑問を持ち、仲間とつながり行動する若者のために開かれた場所を目指す。

4. YMCA東山荘は財政的に安定した運営を目指し、近隣地域との連携の強化、自然体験の価値訴求、SDGsに対応した施設の改修計画立案等を進め、ウクライナ避難者の雇用等をグローバルな人材養成を進め国際青少年センターとしての機能を進める。

IV. 世界YMCA Vision2030の推進

世界YMCA Vision2030を、日本のYMCAにおいて推進すべく学習機会を創出し、Vision2030で示されている4つの柱に沿った行動計画の立案を進める。

運動を上げる4つの柱

Community Wellbeing (コミュニティ・ウェルビーイング)

Meaningful Work (やりがいのある仕事と雇用環境の創造)

Sustainable Planet (持続可能な地球のために)

Just World (公正な世界の実現のために)

1. Vision2030を日本YMCA同盟及び加盟YMCAのビジョンや中長期計画との整合性や反映がなされるよう、現場での活動と結びつくように、全国YMCA総主事会議と連携する。
2. 世界のユース世代が参画して策定されたVision2030を、日本のユースや会員が参画して行動計画が策定されるよう参画型の学びの機会やワークショップを開催する。
3. Vision2030を理解するための学習教材の提供、研修機会の創出をする。

参考 世界YMCA Vision2030 (2022年7月採択)

第20回世界YMCA大会で採択されたVision2030は、2019年から3年間にわたり、世界の3分の2以上のYMCAが携わって作成された。世界YMCA共通のビジョン、共通の戦略として、世界のYMCAが特に注力すべき4つの社会課題と、それぞれに対する12の優先目標が示されている。草案を作る過程においては、世界YMCAによる各国・地域のYMCAへの聞き取りやオンラインセッションが繰り返され、日本YMCA中期計画2021-2023も提示し、Vision2030で取り上げられている4つの柱と非常に親和性が高いと、世界YMCAより評価を受けている。深刻な地球温暖化やデジタル時代への対応、コロナ禍の影響を最も受けたユース世代への課題対応、世界の課題を見つめ地域に生きるコミュニティ・ウェルビーイングなどを提唱し、その実践が求められている。

全国YMCA一覽

都市YMCA

北海道YMCA
(011) 561-5217 札幌市中央区南11条西11丁目2-5

盛岡YMCA
(019) 623-1575 盛岡市中央通3丁目7-18 ラ・ベルヴィ中央1F

仙台YMCA
(022) 222-7533 仙台市青葉区立町9-7

ぐんまYMCA
(027) 234-2299 前橋市国領町1-4-1

とちぎYMCA
(028) 624-2546 宇都宮市松原2-7-42

茨城YMCA
(029) 886-6005 つくば市東新井24-7

千葉YMCA
(043) 222-6973 千葉市中央区富士見2-5-15 塚本第三ビル7F

埼玉YMCA
(04) 2939-5051 所沢市小手指町1-39-2

東京YMCA
(03) 6302-1960 新宿区西早稲田2-3-18 日本キリスト教会館6F

在日本韓国YMCA
(03) 3233-0611 千代田区神田猿楽町2-5-5

横浜YMCA
(045) 662-3721 横浜市中区常盤町1-7

山梨YMCA
(055) 235-8543 甲府市中央3-10-7 本館2F

静岡YMCA
(0557) 81-3986 熱海市上宿町19-22 熱海郵便局私書箱31号

富山YMCA
(076) 425-9001 富山市堤町通り1-3-14

金沢YMCA
(076) 255-7782 金沢市里見町44番地1-201

名古屋YMCA
(052) 757-3331 名古屋市千種区春岡1丁目2-7

三重YMCA
(059) 331-8011 四日市市阿倉川町3-17

滋賀YMCA
(0748) 33-2420 近江八幡市鷹飼町537-3

京都YMCA
(075) 231-4388 京都市中京区三条通柳馬場東入中之町2

奈良YMCA
(0742) 45-5920 奈良市西大寺国見町2-14-1

大阪YMCA
(06) 6441-0894 大阪市西区土佐堀1-5-6

和歌山YMCA
(073) 473-3338 和歌山市太田1丁目12番13号

神戸YMCA
(078) 241-7201 神戸市中央区加納町2-7-11

姫路YMCA
(090) 3625-6820 揖保郡太子町原白毛山921

YMCAせとうち
(086) 223-1509 岡山市北区中山下1-5-25

広島YMCA
(082) 228-2266 広島市中区八丁堀7-11

松山YMCA
松山市清水町4丁目75-3-201 砥綿方

北九州YMCA
(093) 531-5750 北九州市小倉北区鍛冶町2-3-9

福岡YMCA
(092) 831-1771 福岡市城南区七隈1-1-10

長崎YMCA
(095) 822-5987 長崎市恵美須町4番7号 YMCAビル1階

熊本YMCA
(096) 353-6397 熊本市中央区段山本町4-1

鹿児島YMCA
(099) 296-7901 鹿児島市真砂町34-6 吉永ビル209号

沖縄YMCA
(098) 832-6817 那覇市壺屋2-17-3

学生YMCA寮

北海道大学YMCA汝羊寮
(011) 736-9918 札幌市北区北12条西2丁目1-20

東北大学YMCA溪水寮
(022) 249-3564 仙台市太白区大罫町8-1

東京大学YMCA寮
(03) 3816-1029 文京区向丘1-20-6

一橋大学YMCA一橋寮
(042) 849-8108 国立市東1-20-12

早稲田大学YMCA信愛学舎
(03) 3203-2858 新宿区西早稲田2-5-2

京都大学YMCA地塩寮
(075) 751-9744 京都市左京区吉田牛ノ宮町21

京都府立医科大学YMCA橋井寮
(075) 771-6913 京都市左京区吉田牛ノ宮町22

九州大学YMCA一麦寮
(092) 707-6464 福岡市西区元浜1-30-3

長崎大学YMCA浦山寮
(095) 846-9241 長崎市上銭座町3-13

熊本大学YMCA花陵会
(096) 343-1432 熊本市中央区黒髪2-27-21

学生YMCA

●大学内サークル学生YMCA

関東地区

慶應義塾大学YMCA、国際基督教大学YMCA、
清泉女子大学YMCA、中央大学YMCA、
フェリス女学院大学YMCA、立教大学YMCA

関西地区

大阪YMCA国際専門学校YMCA、
関西学院大学YMCA（上ヶ原・聖和・三田キャンパス）、
神戸YMCA女学院大学YMCA、同志社大学SCA

九州地区

九州ルーテル学院大学YMCA、西南学院大学YMCA、
長崎ウエスレヤン大学YMCA

●連絡YWCA

弘前学院大学YWCA、宮城学院女子大学YWCA、
同志社女子大学YWCA、福岡女学院大学YWCA、
活水女子大学YWCA

●休会中・設立準備中・その他

弘前大学YMCA、尚絅学院大学YMCA、
山梨英和大学YMCA、大阪大学YMCA、神戸大学YMCA、
岡山大学YMCA、広島大学YMCA、広島女学院大学YMCA、
鳥取大学YMCA、四国学院大学YMCA

2022年度事業報告書

Annual Report 2022

2023年6月1日発行

発行 公益財団法人 日本YMCA同盟

〒160-0003 東京都新宿区四谷本塩町2番11号

Tel 03-5367-6640 E-mail info@japanymca.org

制作 pros creative



みつかる。つながる。よくなっていく。